

## Ⅱ 男女共同参画施策の実施状況

# 1 山梨県男女共同参画計画(ヒューマンプラン)施策体系

策定年月 平成14年2月  
 計画期間 平成14年度～平成18年度



## 2 「山梨県男女共同参画計画」数値目標

数値目標No	項目	数値	目標値	目標年度	「I 男女共同参画の推進状況」確認データ	
1	男女混合名簿導入率(小・中学校)	38.0% H13年度 (公立学校)	76.0%以上	H18年度	小 80.0% 中 26.0%	出席簿 H18.9
2	県の審議会委員等への女性の登用率	24.0% H13年度	1/3以上	H18年度末	35.9%	H19.5
3	やまなし女性人材バンク登録者数	72人 H13年度	200人	H18年度末	147人	H19.3
4	社会全体における男女の不平等を感じる人の割合(男性優遇)	48.2% H12年度	24.0%以下	H18年度末	71.7%	H17年度 男女共同参画課「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」
5	「夫は外で働き、妻は家庭」という考えに賛成の人の割合	37.9% H12年度	19.0%以下	H18年度末	49.0%	H17年度 男女共同参画課「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」
6	「夫は外で働き、妻は家庭」という考えに反対の人の割合	22.7% H12年度	50.0%以上	H18年度末	41.9%	H17年度 男女共同参画課「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」
7	年間総実労働時間数	1,968時間 H12年度	1,800時間	H17年度末	1,894時間	H18年 「毎月勤労統計調査」
8	家族経営協定締結数(農業)	36件 H13年度	180件	H18年度末	241件	H19.3
9	農業協同組合正組合員(個人)に占める女性の割合	9.2% H13年度	11.0%	H18年度末	11.1%	7,523人/67,498人 「H17年度総合農協統計表」
10	女性農業委員数	16人 H13年度	64人	H18年度末	15人	H18「農業委員会及び都道府県農業会議実態調査結果」15/654(2.2%)
11	農村女性起業グループ数	28グループ H13年度	45グループ	H18年度末	40グループ	H19.3
12	低年齢児保育の実施保育所数	176か所 H13年度	195か所	H15年度	180か所	H16.3
13	延長保育の実施保育所数	77か所 H13年度	100か所	H15年度	123か所	H18.3
14	健康診断を受ける人	82,789人 H10年度	124,000人以上	H22年度	99,254人	H18年度 「老人保健事業報告基本健康診査」
15	意識的に運動を心がけている人(女性%)	65.4% H11年度	75.0%以上	H22年度	55.7%	H16調査
16	スポーツ指導者バンク登録者数	1,178人 H13年度	1,200人	H17年度	460人	H19.10.30 うち女性65人
17	市町村男女共同参画計画策定率	48.4% H13年	100%	H18年度	92.9%	H19.4 26/28市町村

### 3 男女共同参画関連施策の実施状況

男女共同参画関連施策事業一覧表

基本目標	重点目標及び施策の方向	平成17年度		平成18年度	
		施策・事業数	決算額(千円)	施策・事業数	決算額(千円)
Ⅰ 男女共同参画社会を形成するための意識改革	1 男女平等意識の醸成	9	16,258	9	16,986
	(1) 男女共同参画へ向けた県民意識の形成	6	8,076	6	8,275
	(2) メディアにおける女性の人権の尊重	3	8,182	3	8,711
	2 男女平等を推進する教育と学習内容の充実	23	47,489	23	46,413
	(1) 学校教育等における男女平等教育の推進	12	6,043	12	6,534
	(2) 家庭等における男女平等教育の推進	5	25,930	5	24,370
	(3) 生涯学習における男女平等教育の推進	6	15,516	6	15,509
	3 女性に対するあらゆる暴力の根絶	15	37,945	15	41,829
	(1) 暴力を根絶するための基盤づくり	6	4,966	6	4,731
	(2) 配偶者・パートナー等からの暴力の根絶	4	12,880	4	13,608
(3) セクシュアル・ハラスメントの防止対策の推進	4	4,445	4	4,452	
(4) ストーカー行為等への対策	1	15,654	1	19,038	
	小計	47	101,692	47	105,228
Ⅱ 男女共同参画による豊かな社会づくり	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	18	7,450	18	8,172
	(1) 各種審議会委員等への女性の参画促進	8	709	8	1,026
	(2) 女性職員の登用の促進	7	709	7	1,026
	(3) 女性の人材育成	3	6,032	3	6,120
	2 男女平等の視点に立った社会慣行の見直し	5	11,846	5	12,210
	(1) 家庭及び地域における慣習の見直し	3	7,370	3	7,498
	(2) 職場における慣行の見直し	2	4,476	2	4,712
	3 地域社会への男女共同参画の促進	7	9,986	8	48,767
	(1) 地域社会活動への男女共同参画の促進	3	3,811	4	42,904
	(2) 環境保全活動への参画促進	4	6,175	4	5,863
4 国際社会を視野に入れた男女共同参画の促進	7	57,876	7	56,740	
(1) 国際社会の情報収集及び提供	1	2,787	1	2,775	
(2) 国際交流・国際協力活動等への参画促進	6	55,089	6	53,965	
	小計	37	87,158	38	125,889
Ⅲ 共にいきいき働きつづけることができる労働環境づくり	1 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	5	4,800	5	7,911
	(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保	3	1,600	3	4,699
	(2) 女性の能力発揮のための積極的取組の推進	1	1,600	1	1,606
	(3) 母性健康管理対策の推進	1	1,600	1	1,606
	2 多様な働き方への支援	13	214,469	14	244,659
	(1) 職業能力開発と能力発揮への支援	4	200,670	4	229,450
	(2) 情報提供の充実	6	6,743	7	7,855
	(3) 就業条件の整備	3	7,056	3	7,354
	3 仕事と家族的責任の両立支援	13	345,401	15	359,049
	(1) 家族的責任を有する労働者への支援	11	343,626	13	357,193
(2) 総労働時間の短縮	2	1,775	2	1,856	
4 自営の農林業、商工業における女性の就業環境の整備	9	6,144	9	5,606	
(1) 自営の農林業に従事する女性の条件整備	6	1,193	6	957	
(2) 自営の商工業に従事する女性の条件整備	3	4,951	3	4,649	
	小計	40	570,814	43	617,225
Ⅳ 健康で安心して暮らせる環境づくり	1 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	28	1,817,847	30	1,495,210
	(1) 多様な子育てニーズへの対応	10	394,201	12	413,851
	(2) 子どもを取り巻く環境の整備	11	752,679	10	547,515
	(3) ひとり親家庭等への支援	7	670,967	8	533,844
	2 高齢者、障害者が安心して暮らせる環境の整備	59	6,867,823	62	7,677,704
	(1) 介護体制の構築	9	5,924,795	10	6,854,264
	(2) 経済的な安定の確保	6	37,475	6	37,915
	(3) 高齢者、障害者の自立を容易にする社会基盤の整備	44	905,553	46	785,525
	3 生涯を通じた女性の健康支援	24	811,475	24	859,489
	(1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発と支援	13	237,040	13	226,354
(2) 母と子の健康の確保	11	574,435	11	633,135	
	小計	111	9,497,145	116	10,032,403
Ⅴ 男女共同参画社会づくりの計画的推進	1 推進体制の整備・充実	9	9,683	10	12,504
	(1) 県における推進体制の整備・充実	2	412	3	3,314
	(2) 男女共同参画推進センターを活用した効果的な推進	5	9,147	5	9,112
	(3) 職員のジェンダーに敏感な視点の涵養	2	124	2	78
	2 市町村の推進体制等への支援	3	3,054	3	3,771
	(1) 市町村の推進体制への支援	2	2,868	2	3,417
	(2) 男女共同参画推進リーダーへの支援	1	186	1	354
	3 男女共同参画社会づくりへ向けた各種団体等との連携	4	2,498	4	2,364
	(1) 各種団体等との連携	2	1,194	2	1,122
	(2) 女性団体への支援	2	1,304	2	1,242
	小計	16	15,235	17	18,639
	合計	251	10,272,044	261	10,899,384

※施策・事業数及び平成17年度決算額・平成18年度決算額には、再掲を含む。

# I 男女共同参画社会を形成するための意識改革

## 1 男女平等意識の醸成

### (1) 男女共同参画へ向けた県民意識の形成

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報誌8,000部(年2回発行)</li> <li>年次報告書500部</li> <li>啓発パンフレット10,000部</li> <li>男女共同参画推進月間街頭啓発(ファイル2,500枚・懸垂幕)</li> <li>やまなし女性の応援サイトの活用</li> </ul>	2,787	2,775	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター運営費	男女共同参画の推進に関わる情報等の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画関係図書等購入</li> <li>県民の日啓発</li> </ul>	303	290	
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金(県民フォーラム)	男女共同参画社会の実現に向け、啓発することを目的に、6月の男女共同参画推進月間中において県民と一体となったフォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>(H18)6月10日開催</li> <li>記念講演</li> <li>男女共同参画推進事業者等表彰</li> </ul>	490	480	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者:市町村長、市町村議会議長、市町村教育長、企業経営者等 H18参加者 169人</li> </ul>	79	343	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーシップセミナー</li> <li>地域づくりセミナー</li> <li>エンパワーメントセミナー</li> <li>男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業)</li> <li>出前講座</li> <li>市民企画講座</li> <li>フェスティバル</li> </ul>	4,397	4,369	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進事業者等表彰事業	男女共同参画を推進する活動に積極的に取り組んでいる県民、事業者等を表彰するとともに、これを広く県民に周知し、男女共同参画社会を実現するための県民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民、事業者、団体等から若干名を表彰</li> <li>(H17)県民4、事業者1</li> <li>(H18)県民3、団体1</li> </ul>	20	18	
小計					8,076	8,275	

### (2) メディアにおける女性の人権の尊重

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報誌8,000部(年2回発行)</li> <li>年次報告書500部</li> <li>啓発パンフレット10,000部</li> <li>男女共同参画推進月間街頭啓発(ファイル2,500枚・懸垂幕)</li> <li>やまなし女性の応援サイトの活用</li> </ul>	2,787	2,775	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーシップセミナー</li> <li>地域づくりセミナー</li> <li>エンパワーメントセミナー</li> <li>男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業)</li> <li>出前講座</li> <li>市民企画講座</li> <li>フェスティバル</li> </ul>	4,397	4,369	○
青少年課	継	環境浄化推進事業費	青少年の健全育成を図るため、青少年に有害な社会環境の浄化運動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>条例の運用による有害図書等の指定 年6回</li> <li>青少年の非行問題に取り組む県民大会 18.7.10 甲府市総合市民会館</li> <li>環境浄化、有害図書等広報啓発活動 年3回富士吉田市他</li> <li>やまなし青少年社会環境健全化推進会議 全体会1回、部会1回他啓発活動、啓発資料等の配布</li> </ul>	998	1,567	
小計					8,182	8,711	

## 2 男女平等を推進する教育と学習内容の充実

### (1) 学校教育等における男女平等教育の推進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
私学文書課	継	私学教育研修会 私立幼稚園教育研究大会	私立学校の教職員を対象とした研修会。ジェンダー教育や人権教育を研修内容に位置付ける。	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会</li> <li>私立幼稚園教育研究大会</li> </ul>	0	0	
義務教育課	継	人権教育の推進	児童生徒の発達段階に即したジェンダーをはじめとした基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にしたい教育について実践的な研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>H18年度指定無</li> </ul>	0	0	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
高校教育課	継	人権教育の推進	家庭科の男女共修や公民科等の学習において取り組みが行われている。	人権教育の視点から家庭科や公民の学習において、生徒の発達段階を踏まえた指導の充実に努めた。	0	0	
私学文書課・義務教育課	継	幼稚園等新規採用教員研修会	幼稚園新規採用教員を対象とした研修会に男女平等教育を研修内容に位置付ける。	・研修会 H17「保育現場でのジェンダー・フリー」 H18「身につけさせたい男女平等感覚」 H19「保育の中の男の子・女の子」	242	231	
高校教育課	継	研修会	教職員を対象とした研修会を実施する。	男女共生の在り方などについて、授業に生かす研修を教育センターで実施した。(8月22日)	0	0	
児童家庭課	継	社会福祉事業従事者研修費	福祉施設に従事する職員の資質の向上を目指して各種研修を実施する。	(H18) 市町村児童福祉担当者会議4/13 保育園長会議4/20 保育所(園)長・調理担当者特別研修会5/20 幼児保育研修会6/29 初任保育士研修会6/15・16 乳幼児保育研修会8/9 障害児保育研修会7/20 育児相談研修会9/6 保育所職員特別研修会10/4 給食担当者研修会11/10	329	257	
義務教育課	継	幼稚園教育課程理解推進事業	幼稚園教員を対象とした研修会に男女平等に関する研修内容を位置付ける。	・保育技術協議会、 ・園長等運営・管理協議会	328	408	
義務教育課	継	人権教育の推進	全ての教育活動の中で差別やいじめのない心の通う学級づくりを児童生徒、教職員が一体となり推進する。	○道徳教育等、こころの教育の充実 ・やまなし豊かな心の育成推進委員会 機関誌「つばさ」発行 ・心に元気をはぐむ道徳教育推進事業 ・生徒指導研究協議会 ○校内研修会の実施	5,023	5,474	
スポーツ健康課	継	学校保健推進事業	指導者の資質向上を図るため、各種研修会を実施する。	・保健主事研修会：1回、総合教育センター、270人 ・養護教諭研修会：1回、総合教育センター、295人 ・エイズ薬物乱用防止教育研修会：1回、総合教育センター、306人 ・健康相談活動研修会：2回、男女共同参画センター、77人 ・養護教諭経験者研修会：延べ10日間、総合教育センター外、1人 ・学校環境衛生研修会：1回、総合教育センター、219人 ・新規採用養護教諭研修会：15日、総合教育センター外、10人	63	93	
私学文書課	継	理事長・校長・園長会議	私立学校の管理職の立場の人を対象とした会議。各学校での取組を要請する。	・会議	58	71	
義務教育課	継	人権教育の推進	学校の全教育活動を通して人権についての理解を深めるとともに、児童・生徒が人権感覚を身に付けるための指導を推進する。	・研修会、学校訪問等 ・道徳教育等こころの教育の充実	0	0	
高校教育課	継	人権教育の推進	学校の全教育活動を通して人権についての理解を深めるとともに、児童・生徒が人権感覚を身に付けるための指導を推進する。	男女混合名簿の導入について、各校の実情を調査した。	0	0	
小計					6,043	6,534	

## (2) 家庭等における男女平等教育の推進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
生涯学習文化課	継	やまなしまなびネットワークシステム運営事業	県民の生涯学習活動を支援するため学習情報等に関するデータベースを作成し、インターネットにより県民に提供する。	・学習情報等アクセス件数750,410件	6,207	5,749	
社会教育課	継	子育て支援事業	子育て中の親などに子育ての参考となる情報を提供する。	・幼児教育放送「子育て日記」年間12本作成24回放送	8,351	8,351	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
社会教育課	継	家庭教育支援総合推進事業(文部科学省委託事業)	就学時健診や母子保健活動等の機会を活用し、家庭教育に関する講座を開設する。	・妊娠期子育て講座 ・就学時健診の機会を活用した子育て講座 ・思春期子育て講座 ・明日の親となる中・高校生を対象にした子育て理解講座 ・その他の機会を活用した子育て講座 開講講座数 144(148) 実施総回数 178(196)	5,475	4,551	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワメントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	4,369	○
社会教育課	継	父親を考えるフォーラム	父親の家庭教育参加への必要性について理解を深める。	・講演会・親子のふれあい事業等	1,500	1,350	
小計					25,930	24,370	

### (3)生涯学習における男女平等教育の推進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
生涯学習文化課	継	県民コミュニティカレッジ事業	大学等教育機関の持つ優れた人的知的資源や学術研究成果等を生涯学習に活用するため大学等と連携し公開講座を行う。	・コラボレーション講座(2講座各5回計10回開催) 受講者数 321人 ・シニア分担講座(9講座51回開催) 受講者数 1,704人	3,663	3,663	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワメントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	4,369	○
生涯学習文化課	継	指導者養成研修事業	県・市町村生涯学習推進担当職員、生涯学習施設職員等を対象に県民の自主的な学習を指導援助する人材を養成する研修会を実施する。	・生涯学習推進セミナー(3回) 参加者数 101人	271	217	
生涯学習文化課	継	キャンパスネットやまなし運営事業	県内で開催される講座等の情報を掲載した情報誌を発行する。	・年間4回(各1000部)	452	932	
生涯学習文化課	継	やまなしまなびネットワークシステム運営事業	県民の生涯学習活動を支援するため学習情報等に関するデータベースを作成し、インターネットにより県民に提供する。	・学習情報等アクセス件数750,410件	6,207	5,749	○
生涯学習文化課	継	生涯学習推進研究大会	生涯学習推進行政に携わる職員や一般県民が一堂に会し、本県の生涯学習の現状と課題等を研究討議し、本県生涯学習の一層の充実をめざす機会とする。	・シンポジウムの開催 参加者数 469人 ・キャンパスネットやまなし奨励賞交付 受賞者数 296人	526	579	
小計					15,516	15,509	

## 3 女性に対するあらゆる暴力の根絶

### (1)暴力を根絶するための基盤づくり

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	配偶者等に対する暴力防止対策事業	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する理解を深めるため、研修会の開催等及び啓発用パンフレットを発行する。	・情報誌8,000部(年2回発行) ・年次報告書500部 ・啓発パンフレット10,000部 ・男女共同参画推進月間街頭啓発(ファイル2,500枚・懸垂幕) ・やまなし女性の応援サイトの活用	678	500	
男女共同参画課	継	女性総合相談	男女共同参画推進センターにおいて女性を対象とした相談を行う。(H18年度からは、配偶者暴力相談支援センターとして併せて業務)	・相談員2名配置(びゅあ総合)	3,719	3,705	
警察本部	継	性犯罪防止事業	性犯罪防止のための被害者相談窓口「性暴力110番」等の広報活動を行う。	・ポスター400枚 ・リーフレット5,000枚 ・ポケットティッシュ2,000個 ・電光掲示板による広報	445	447	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
警察本部	継	性犯罪防止事業	「性暴力110番」を開設し、性犯罪被害者からの相談を女性警察官が受理する。	・性犯罪被害者相談事業 相談受理件数26件	30	30	
警察本部	継	県犯罪被害者支援連絡協議会事業	総合的な被害者支援を行うために司法、行政、医療等の関係機関団体が相互に連携し、被害者のニーズに応える活動を進める。	・総会の開催 ・犯罪被害者支援講演会の開催 ・加入団体の増加	94	49	
警察本部	継	県警察女性・子どもを守るネットワーク事業	女性・子どもを事件事故の被害から守り、支援するため、関係機関等が連携し、保護及び支援活動を推進する。	・情報の収集、提供、意見交換	0	0	
小計					4,966	4,731	

## (2) 配偶者・パートナー等からの暴力の根絶

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌8,000部(年2回発行) ・年次報告書500部 ・啓発パンフレット10,000部 ・男女共同参画推進月間街頭啓発(ファイル2,500枚・懸垂幕) ・やまなし女性の応援サイトの活用	2,787	2,775	○
男女共同参画課	継	配偶者等に対する暴力防止対策事業	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する理解を深めるため、研修会の開催等及び啓発用パンフレットを発行する。	・連絡協議会 ・相談対応職員研修会 ・県民対象講演会 ・啓発用リーフレット5,000部	678	500	○
児童家庭課	継	女性相談所費	女性相談所に設置する配偶者暴力相談支援センターにおける被害者からの相談及び保護を行う。	・面接 79件 ・電話 142件 ・一時保護 18件	9,415	10,333	
警察本部	継	県警察女性・子どもを守るネットワーク事業	女性・子どもを事件事故の被害から守り、支援するため、関係機関等が連携し、保護及び支援活動を推進する。	・情報の収集、提供、意見交換	0	0	○
小計					12,880	13,608	

## (3) セクシュアル・ハラスメントの防止対策の推進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌8,000部(年2回発行) ・年次報告書500部 ・啓発パンフレット10,000部 ・男女共同参画推進月間街頭啓発(ファイル2,500枚・懸垂幕) ・やまなし女性の応援サイトの活用	2,787	2,775	○
労務雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(やまなし労働)等への掲載を行う。	1,600	1,606	
私学文書課	継	理事長・校長・園長会議	私立学校の管理職の立場の人を対象にした会議において、各学校でのセクシュアル・ハラスメントの防止に努めるよう要請する。	・会議	58	71	○
義務教育課	継	人権教育の推進	児童生徒に人権を尊重する意識を育てる教育を実施する。	・道徳教育をはじめとする全教育活動	0	0	
小計					4,445	4,452	

## (4) ストーカー行為等への対策

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
警察本部	継	ストーカー等相談対策事業	ストーカー行為等の相談業務に従事する安全相談員を警察署に配置する。	大月署、上野原署に増員配置	15,654	19,038	
小計					15,654	19,038	

## II 男女共同参画による豊かな社会づくり

### 1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

#### (1) 各種審議会委員等への女性の参画促進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
新行政システム課	継	県審議会委員等への女性の登用	「附属機関等設置運営要綱」に基づき、女性委員の選任割合は、原則として2/5を超えるものとする。	・委員改選の際に女性比率を向上させるよう、主務課に指導を行う。 ・第2次行政改革プログラム(H17.12策定)に新数値目標(H25年度までに40%以上)を明記 ・平成19年3月末現在女性比率は35.9%、1年間で3.2%上昇	0	0	



担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
新行政システム課	継	県審議会委員等への公募制の導入	「附属機関等設置運営要綱」に基づき、委員は幅広い年齢層から選任することとし、一般公募制の導入を更に推進するよう努める。	・附属機関の委員には、①専門的見解からの助言②民意を反映した意見が求められる。特に②(民意反映)に関して一般公募制の導入を進めていくよう、主務課に指導を行う。 ・男女共同参画審議会及び社会教育委員が改選、公募によりそれぞれ4名及び3名の委員を選任。	0	0	○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	女性の審議会委員等の参画状況を調査し、年次報告書で公表する。	・年次報告書500部作成	630	683	○
新行政システム課	継	県審議会委員等への女性の参画状況	女性委員の選任状況について、資料提供する。	・女性委員の一覧表等を作成し随時資料提供を行った。	0	0	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会議長、市町村教育長、企業経営者等 H18参加者 169人	79	343	○
市町村課	継	市町村審議会委員等への女性の登用	市町村を対象とする会議や研修等の機会をとらえて、女性の登用を助言するとともに、必要な情報提供を行う。	市町村を対象とする会議や研修等の機会をとらえて、女性の登用を助言するとともに、必要な情報提供を行った。	0	0	
男女共同参画課	継	やまなし女性人材バンク	あらゆる場への女性の積極的な登用を促進するため、多方面にわたる女性の人材を登録し、情報の提供を行う	・H18年度末登録 147人	0	0	
男女共同参画課	継	女性の登用	県の審議会委員等へ女性を選任するよう、あらゆる機会を通じて働きかける。	・目標達成に近づくよう働きかける。	0	0	
小計					709	1,026	

## (2) 女性職員の登用の促進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
人事課	継	人材育成と人事管理	女性の能力開発及び管理職への積極的な登用に取り組むとともに、男女双方が働きやすい職場環境づくりに努める。(人材育成と人事管理に関する方針)	・職務配置による能力開発を早期から計画的に行い、管理職への登用を積極的に進める。 ・キャリア形成を支援するため先輩職員などによる相談制度の充実を図る。	0	0	○
義務教育課	継	女性教員の管理職への登用	校長、教頭などの管理職への女性の登用に努める。	・勤務実績が優秀で学校経営、運営に関する理念や識見を持った者の積極的な登用を図る。	0	0	
高校教育課	継	女性教員の管理職への登用	校長、教頭などの管理職への女性の登用に努める。	教諭から教頭相当職へ2名登用	0	0	
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	県の女性職員の登用状況について年次報告書で公表する。	・年次報告書500部作成	630	683	○
人事課	継	県女性職員の登用	女性職員の登用状況について、資料提供する。	・年次報告書の内容を検討し、データ収集	0	0	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会議長、市町村教育長、企業経営者等 H18参加者 169人	79	343	○
市町村課	継	市町村女性職員の登用	市町村を対象とする会議や研修会等の機会をとらえて、女性の登用を助言するとともに、必要な情報提供を行う。	市町村を対象とする会議や研修会等の機会をとらえて、女性の登用を助言するとともに、必要な情報提供を行った。	0	0	
小計					709	1,026	

## (3) 女性の人材育成

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワーメントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	4,369	○
男女共同参画課	継	やまなし女性未来塾	男女共同参画社会実現のため必要な課題をテーマとして調査研究を行うことにより、地域リーダーを養成する。	全10回、成果発表会(H18)塾生14名	1,043	1,159	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
社会教育課	継	やまなし女性国際セミナー	女性を取り巻く課題や国際理解・国際交流に関する諸課題を女性の立場から研鑽するセミナーを開催し、地域の指導者を養成する。	1回「アジアの女性・日本の女性」 2回「国境を越えて心は交わる」 3回「地域に根ざした国際交流」 4回「日本のためにアジアとつなぐ・世界のために日本を開く」 参加者数429人	592	592	
小計					6,032	6,120	

## 2 男女平等の視点に立った社会慣行の見直し

### (1) 家庭及び地域における慣習の見直し

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナーシップセミナー</li> <li>・地域づくりセミナー</li> <li>・エンパワーメントセミナー</li> <li>・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業)</li> <li>・出前講座</li> <li>・市民企画講座</li> <li>・フェスティバル</li> </ul>	4,397	4,369	○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌8,000部(年2回発行)</li> <li>・年次報告書500部</li> <li>・啓発パンフレット10,000部</li> <li>・男女共同参画推進月間街頭啓発(ファイル2,500枚・懸垂幕)</li> <li>・やまなし女性の応援サイトの活用</li> </ul>	2,787	2,775	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進リーダー設置事業	地域における男女共同参画を推進するための啓発活動や課題解決に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の人口に応じた基準により計112名設置(H18～)</li> <li>・委嘱式(H18、任期2年)</li> <li>・研修会</li> <li>・全体意見交換会(活動報告等)</li> </ul>	186	354	
小計					7,370	7,498	

### (2) 職場における慣行の見直し

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：市町村長、市町村会議長、市町村教育長、企業経営者等 H18参加者 169人</li> </ul>	79	343	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナーシップセミナー</li> <li>・地域づくりセミナー</li> <li>・エンパワーメントセミナー</li> <li>・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業)</li> <li>・出前講座</li> <li>・市民企画講座</li> <li>・フェスティバル</li> </ul>	4,397	4,369	○
小計					4,476	4,712	

## 3 地域社会への男女共同参画の促進

### (1) 地域社会活動への男女共同参画の促進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金(地域フォーラム)	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域フォーラムの開催</li> <li>・全体報告会(1回)</li> </ul>	704	642	
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌8,000部(年2回発行)</li> <li>・年次報告書500部</li> <li>・啓発パンフレット10,000部</li> <li>・男女共同参画推進月間街頭啓発(ファイル2,500枚・懸垂幕)</li> <li>・やまなし女性の応援サイトの活用</li> </ul>	2,787	2,775	○
県民生活課	継	県民ボランティア運動普及啓発事業	「県民ボランティア運動」推進の普及啓発活動として、広報活動及び各種事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター・チラシの配布 ポスター 750枚 チラシ 5,000枚</li> <li>・啓発物品の配布3,000個</li> <li>・懸垂幕による広報、マスコミによる広報</li> <li>・街頭PR活動 県内3箇所</li> </ul>	320	295	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
県民生活課	新	ボランティア・NPOセンター管理運営費補助金	ボランティア・NPOの活動拠点であり情報提供や人材育成、相談幹旋、ネットワークづくり等の支援を行っている山梨県ボランティア・NPOセンターの管理運営等に係る経費を助成し、県内のボランティア・NPO活動の推進を図る。	山梨県ボランティア・NPOセンター管理運営経費助成	—	39,192	
小計					3,811	42,904	

## (2) 環境保全活動への参画促進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度予算額(千円)	再掲○
循環型社会推進課	継	やまなしクリーンキャンペーンの推進	子どもから高齢者までの県民参加による環境美化のため、一斉活動日(年6回・奇数月の30日)を提唱し、日頃から慣れ親しみ愛着のある身近な環境をきれいにするクリーンキャンペーンを展開する。	一斉活動日に県内各地で実施された。 総参加人数 535,965人	2,476	1,973	
循環型社会推進課	継	環境にやさしい買物運動推進事業	グリーン購入の趣旨や具体的な実践方法を県民・事業者・自治体に普及啓発する。	・環境にやさしい買物運動協力店の指定 現在490店	401	231	
循環型社会推進課	継	環境フォーラム in やまなし	県民の環境活動や環境に配慮した生活スタイルへの転換を促進するための大会を開催する。	環境フォーラム in やまなしの開催(6月5日) 参加者600人 ・記念講演 ・環境保全功績者表彰	2,583	2,905	
循環型社会推進課	継	環境アドバイザー派遣事業	自然環境、生活環境、人文環境、環境一般など環境関係の各分野ごとにアドバイザーを登録し、民間活動団体等が行う講演会や体験学習会、観察会などに派遣する。	・アドバイザー 40回派遣	715	754	
小計					6,175	5,863	

## 4 国際社会を視野に入れた男女共同参画の促進

### (1) 国際社会の情報収集及び提供

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌8,000部(年2回発行) ・年次報告書500部 ・啓発パンフレット10,000部 ・男女共同参画推進月間街頭啓発(ファイル2,500枚・懸垂幕) ・やまなし女性の応援サイトの活用	2,787	2,775	○
小計					2,787	2,775	

### (2) 国際交流・国際協力活動等への参画促進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
国際課	継	国際交流センター運営費	県立国際交流センターの管理運営を(財)山梨県国際交流協会に委託し、県民が主体となった国際交流・国際協力活動の促進を図る。	本県における民間の国際交流、国際協力の中核拠点施設である国際交流センターの管理運営を(財)山梨県国際交流協会に委託し、県民が主体となった国際交流・国際協力活動の促進を図った。 ・委託内容 県立国際交流センターの施設、設備及び国際交流、協力事業等の管理運営	39,178	39,716	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワーメントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	4,369	○
国際課	継	(財)山梨県国際交流協会運営費補助金	(財)山梨県国際交流協会が実施する事業を支援することにより、本県の国際化を一層推進する。	山梨県の民間国際交流の中核団体である(財)山梨県国際交流協会が実施する次の事業を支援することにより、本県の国際化を一層推進を図った。 ・国際観光振興事業 ・国連思想普及啓発事業等	7,129	6,237	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
社会教育課	継	やまなし女性国際セミナー	女性を取り巻く課題や国際理解・国際交流に関する諸課題を女性の立場から研鑽するセミナーを開催し、地域の指導者を養成する。	1回「アジアの女性・日本の女性」 2回「国境を越えて心は交わる」 3回「地域に根ざした国際交流」 4回「日本のためにアジアとつなぐ・世界のために日本を開く」 参加者数429人	592	592	○
青少年課	継	やまなし青年セミナー	目的意識を持った県内青年が海外研修などをおして交流と見聞を広め、関連する活動への積極的な参加を促進することにより、地域活動の中核を担う青年人材の育成を図る。	・H18訪問国 中国(四川省・西安市) 期間 10/28～11/4(8日間) 参加青年13人(男性5人、女性8人)	3,793	3,051	
国際課	継	青年海外協力隊等への協力	国際協力機構が行っている青年海外協力隊等の募集事業や普及啓発に協力する。	県の広報を活用し県民へのPRを行い、募集事業や普及啓発に協力した。 ・広報資料への掲載(2回) ・広報ラジオ番組(1回)	0	0	
小計					55,089	53,965	

### Ⅲ 共にいきいき働きつづけることができる労働環境づくり

#### 1 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

##### (1) 男女雇用機会均等法の履行の確保

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
労政雇用課	継	女性労働者福祉費(男女雇用機会均等月間) H18事業名変更:仕事と家庭の両立支援事業費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・「男女雇用機会均等月間」(6月)の関連行事を労働局、(財)21世紀職業財団と共催	0	0	
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等 ・「男女雇用機会均等月間」(6月)の関連行事の中で労働局から表彰された企業を「やまなし労働」に掲載	1,600	1,606	○
労政雇用課	臨	女性労働者福祉費(女性労働者就業実態調査) H18事業名変更:仕事と家庭の両立支援事業	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、働く女性の実情を把握するための調査を行う。	・3年に1度実施(前回は平成15年度に実施)実施結果に基づき、男女格差是正のための広報掲載等啓発	0	3,093	
小計					1,600	4,699	

##### (2) 女性の能力発揮のための積極的取組の推進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,600	1,606	○
小計					1,600	1,606	

##### (3) 母性健康管理対策の推進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,600	1,606	○
小計					1,600	1,606	

#### 2 多様な働き方への支援

##### (1) 職業能力開発と能力発揮への支援

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
職業能力開発課	継	向上訓練費	在職労働者の職業能力の向上を目的とする短期課程の職業訓練及び専門短期課程の職業訓練を実施する。	・専門課程 受講者数 134人 ・短期課程 受講者数 2,116人 合計 2,250人	15,631	18,388	
職業能力開発課	継	民間教育訓練	従業員への教育訓練を行う事業主等に援助を行う。	・認定訓練校26校 ・地場産業人材育成支援事業9社、22人	33,803	28,374	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・職業訓練校や就業支援センターにおいて行う「能力開発セミナー」について広報誌(やまなし労働)に掲載。	1,600	1,606	○
職業能力開発課	継	専門課程の職業訓練 普通課程及び短期課程の職業訓練	企業の高度化に対応できる専門技術者の養成、即戦力となる実践技能者の養成、中高年離職者等に就職に必要な技能を付与する訓練を実施する。	・専門課程(受講者数 182人) ・普通課程(受講者数 68人) ・短期課程(受講者数 405人) 合計 655人	149,636	181,082	
小計					200,670	229,450	

## (2) 情報提供の充実

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
職業能力開発課	継	相談・情報提供事業	県立職業能力開発施設、山梨職業能力開発サービスセンター、雇用・能力開発機構山梨センターで相談・情報提供を実施する。	県立職業能力開発施設、山梨職業能力開発サービスセンター、雇用・能力開発機構山梨センターで相談・情報提供を実施した。	0	0	
労政雇用課	継	中高年齢者 再就職支援事業	再就職を希望する中高年齢者を支援するため、セミナー・カウンセリング・ガイダンスを開催する。	・セミナー2回 ・カウンセリング2回 ・ガイダンス2回	1,297	1,390	
労政雇用課	新	女性 再就職支援事業	出産や子育て・介護が一段落して、再就職を希望する中高年齢者を支援するため、セミナー・カウンセリング・ガイダンスを開催する。	・セミナー2回 ・カウンセリング2回 ・ガイダンス2回(中高年齢者再就職支援事業と合同開催)	—	1,204	
男女共同参画課	継	女性のチャレンジ支援 ネットワーク会議	就業や起業、NPO活動、地域活動など社会の様々な分野における女性のチャレンジ支援を目的にチャレンジ支援のあり方を協議する。	委員25名、年2回開催	35	14	
男女共同参画課	継	女性のチャレンジシン ポジウム	女性のチャレンジを支援するため、実践事例の紹介等を含めたシンポジウムを開催するとともに、支援機関の情報提供を行う。	年1回開催	97	122	
男女共同参画課	継	チャレンジ啓発パンフ レット	自分にあったチャレンジができるようロールモデルのインタビュー集を作成、ホームページへも掲載	15,000部配布	917	756	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進セン ター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワーメントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	4,369	○
小計					6,743	7,855	

## (3) 就業条件の整備

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,600	1,606	○
労政雇用課	継	労使関係調整費	県民相談センター内に中小企業労働相談所を設置し、労使双方からの労働問題全般についての相談に応ずる。	・労働相談員2名、特別労働相談員(弁護士)1名を配置	5,275	5,476	
労働委員会事務局	継	委員会費	労働委員会の運営業務	・個別的労使紛争のあっせん	181	272	
小計					7,056	7,354	

## 3 仕事と家族的責任の両立支援

### (1) 家族的責任を有する労働者への支援

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
児童家庭課	継	児童措置費	多様な子育てニーズに対応した特別保育事業に市町村が取り組む場合、これにかかる経費を国、県、市町村が負担する。	(H18) ・障害児保育円滑化：6か所 ・休日・夜間保育：4か所 ・一時・特定保育：56か所 ・乳児保育：21か所 ・保育対策等促進事業(間接補助) ・次世代育成支援対策交付金	59,007	46,044	
児童家庭課	継	特別保育事業推進費	国庫補助事業の基準に満たない特別保育事業を市町村が実施した場合、県単独で補助する。	・障害児保育推進費補助金：23か所 ・産休、育休明け保育推進事業費補助金：91か所	50,634	54,853	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
児童家庭課	継	放課後児童健全対策	昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、児童館、児童センター等の社会資源を利用し、児童の育成・指導・遊びによる発達の助成を行い、児童の健全育成を図る。	・24市町村 173か所 7,002人	171,413	184,110	
児童家庭課	新	子育て支援セミナー開催事業	事業主などを対象に仕事と子育ての両立しやすい労働環境整備の促進を図る。	1/26敷島総合文化会館 1/30郡内地場産業振興センター	298	252	
児童家庭課	継	子育て応援宣言企業募集事業	子育て支援に関して先進的な取組を行う企業とその取組を募集し、紹介	応募企業数 46社 ホームページ掲載 リーフレット作成	346	347	
医務課	継	有子看護師確保事業費	看護職員確保のための病院内保育所の運営に対し助成する。	・勤務時間が特殊であることから、乳幼児を地域の保育所へ預けるのが困難な看護職員のために設置した病院内保育事業に対しての助成 補助施設数 8か所	17,157	19,866	
児童家庭課	継	小規模ファミリー・サポート・センター支援事業	国の交付金の対象外となる会員数100人未満のファミリー・サポート・センターを設置・運営する市町村に対し助成	補助額1,000千円以内	—	996	
児童家庭課	新	やまなし子育て応援カード事業	子どもを多く養育する世帯に対して料金等の割引やプレゼントなどのサービスを行う企業を募集し、企業とともに子育て家庭を支援	企業の募集1,572社 6,259世帯へカード配付	—	3,548	
児童家庭課	継	産休代替保育士費等補助金	産休、病休などの職員を代替する職員の雇用費を補助する。	代替職員雇用費補助	22,200	21,160	
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌（「やまなし労働」等）への掲載を行う。 ・「仕事と家庭を考える月間」（10月）の関連行事の中で、労働局から表彰されたファミリーフレンドリー企業を「やまなし労働」に掲載。	1,600	1,606	○
労政雇用課	継	勤労者福祉資金対策費	勤労者の生活の安定と向上を図るため、育児休業中又は介護休業中の生活資金の貸付を行う。	・山梨県勤労者福祉資金 限度額：100万円 資金使途：医療、慶弔、教育、住宅補修、災害その他生活資金	16,495	19,699	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会に議長、市町村教育長、企業経営者等 H18参加者 169人	79	343	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワーメントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	4,369	○
小計					343,626	357,193	

## (2) 総労働時間の短縮

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
労政雇用課	継	労働福祉普及促進費	良好な労働環境づくりに向けて、労働時間短縮のための啓発を行う。	・労働時間短縮啓発コンクール実施 ・労働時間短縮啓発ポスター作成 配付1200部	175	250	
労政雇用課	継	労働情報提供費	良好な労働環境づくりに向けて、労働時間短縮のための啓発を行う。	・国との連携を図る中で広報誌（「やまなし労働」等）へ掲載等を行う。	1,600	1,606	○
小計					1,775	1,856	

## 4 自営の農林業、商工業における女性の就業環境の整備

### (1) 自営の農林業に従事する女性の条件整備

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村における男女共同参画推進にむけた意識啓発や、優れた女性農業リーダーを養成するため、高度な知識の習得等個々の能力開発を進める。	・農村女性パワーアップスクールの開催	342	340	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
林業振興課	継	林業普及指導費	林業後継者の育成・確保を図るため、林業技術の向上や林業技術の改善について自主的に研究し活動しているグループの支援を進める。	県内の林業後継者の育成・確保を図るため林業技術の向上や林業技術の改善について自主的に研究し活動しているグループの支援を進めるとともに各種交流会に参加することで更なるスキルアップを目指す。 ・全国林業者大会及び全国植樹祭 ・全国林業グループコンクール及び関東・山梨ブロック林業グループコンクール ・林業研究グループ活動支援事業の実施 ・他の林業団体等との連携	158	141	
農政総務課 指導検査室	継	「やまなし農村女性活動推進プラン」の推進	「方針決定の場への女性の参画促進」を進めるため、女性の農業委員及び農協理事への登用に向けた環境づくりを行う。	・農業委員会委員統一選挙説明会や各種会議等において啓発活動を実施（各種会議等において啓発活動を実施）	0	0	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村における男女共同参画に向けた意識啓発や新プランの実現に向けた推進体制の整備。家族経営協定の定着及び効率的な普及。	・フォーラムの開催 ・各種研修会等での啓発活動	221	147	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農産物の加工や直売など、女性グループによる起業活動に対する育成指導を推進する。	・販路拡大交流会の開催 ・情報発信研修会の開催 ・法人化育成研修会の開催	363	280	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村女性活動のネットワーク化などの活動支援を重点的に進める。	・農村女性起業家のネットワークへの支援 ・県生活研究グループ連絡協議会への支援	109	49	
小計					1,193	957	

## (2) 自営の商工業に従事する女性の条件整備

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
商工総務課	継	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会女性部活動推進に対して、商工会連合会へ補助する。	・主張発表大会 ・研修会 ・広報活動 ・研究事業	4,552	4,031	
商工総務課	継	商工団体育成強化費補助金	山梨県中小企業団体中央会女性部の活動に対して補助する。	・女性経営者経験交流会 ・研修会	320	275	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会議長、市町村教育長、企業経営者等 H18参加者 169人	79	343	○
小計					4,951	4,649	

## IV 健康で安心して暮らせる環境づくり

### 1 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

#### (1) 多様な子育てニーズへの対応

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
児童家庭課	継	児童措置費	多様な子育てニーズに対応した特別保育事業に市町村が取り組む場合、これにかかる経費を国、県、市町村が負担する。	(H18) ・障害児保育円滑化：6か所 ・休日・夜間保育：4か所 ・一時・特定保育：56か所 ・乳児保育：21か所 ・保育対策等促進事業（間接補助） ・次世代育成支援対策交付金	59,007	46,044	
児童家庭課	継	特別保育事業推進費	国庫補助事業の基準に充たない特別保育事業を市町村が実施した場合、県単独で補助する。	・障害児保育推進費補助金：23か所 ・産休、育休明け保育推進事業費補助金：91か所	50,634	54,853	
児童家庭課	継	地域子育て支援センター事業費	保育所の機能を生かし、地域における子育て家庭への支援事業を行う。	・地域子育て支援センター事業：31か所	109,379	124,640	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
児童家庭課	継	社会福祉事業従事者研修費	福祉施設に従事する職員の資質の向上を目指して各種研修を実施する。	(H18) 市町村児童福祉担当者会議4/13 保育園長会議4/20 保育所(園)長・調理担当者特別研修会5/20 幼児保育研修会6/29 初任保育士研修会6/15・16 乳幼児保育研修会8/9 障害児保育研修会7/20 育児相談研修会9/6 保育所職員特別研修会10/4 給食担当者研修会11/10	329	257	
児童家庭課	継	放課後児童健全対策	昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、児童館、児童センター等の社会資源を利用し、児童の育成・指導・遊びによる発達の助成を行い、児童の健全育成を図る。	・24市町村 173か所 7,002人	171,413	184,110	○
児童家庭課	継	放課後児童指導員等研修会	放課後児童クラブ等の指導員を対象とした研修会を行い、その資質の向上を図るとともに、日常の活動の中では知り合う機会のない人々との交流を通して、新たな活動へと結びつくような情報交換の場を提供する。	・放課後児童指導員等研修会(H18)4回	100	78	
児童家庭課	継	子育てトーク(知事と語る会)	子育て中の保護者が、子育てについて直接知事と率直な意見交換を行うことにより、子育て当事者の生の意見・要望等を把握し、県政に反映させるとともに、県民の県政に対する理解と信頼を高める。	(H18) 8月25日 富士吉田市15人 8月27日 甲府市15人	64	66	
児童家庭課	継	子どもの帰り道ふれあい・見守り事業(高齢者と子どもの帰り道ふれあい事業)	主に小学校低学年児童の下校時刻にあわせ、地域の高齢者などが通学路を巡回し、児童の安全確保を図るとともに小学生と高齢者の交流を促進する。	(H18) 県内31校 1校15万円限度、補助率1/3	2,872	1,328	
児童家庭課	継	おじいちゃん先生・おばあちゃん先生派遣モデル事業	保育所、児童館、放課後児童クラブへ高齢者を派遣し、遊びの指導を通じて児童との人間関係の構築を視野に入れながら児童との交流を促進する。	・県内4か所 (1か所10万円限度、補助率1/2)	362	200	
児童家庭課	新	子育て支援情報広報事業	子育て当事者の精神的不安や負担を軽減するため情報誌を通じて情報提供を行う。	月刊誌B5判1ページ カラー6回、モノクロ6回	—	695	
児童家庭課	新	やまなし子育て支援地域モデル事業	子育て支援を行うNPO法人などから特色ある企画を公募、審査・選定の上、事業を委託し、成果の波及を図る。	委託限度額500千円 3団体	—	1,500	
健康増進課	継	母子保健医療推進事業(母子保健ライブラリー)	母子保健事業に活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行う。	・中北保健所に設置 図書、視聴覚教材、おもちゃ	41	80	
小計					394,201	413,851	

## (2) 子どもを取り巻く環境の整備

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
児童家庭課	継	乳幼児医療対策費	乳幼児疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が支給する乳幼児医療助成金の一部を補助する。	・通院：5歳未満、入院：未就学児の医療費の自己負担分1/2補助(自己負担月700円) (H18) 延べ助成件数524,998件	446,814	446,220	
児童家庭課	継	家庭児童相談員運営費	家庭に対する適正な児童養育、その他児童福祉の向上を図るため、相談指導業務を充実強化する。	・家庭相談員連絡協議会の運営に対する指導・助言(企画・研修内容等)	6,137	—	
児童家庭課	継	児童相談所費(中央・都留)	児童福祉法に基づき児童福祉についての業務を行う。(相談、診断、一時保護等)	・児童に関する相談件数等(H18) 相談受付件数2,467件 (内虐待件数304件) 一時保護件数219件 (延6,747人)	62,214	62,073	
児童家庭課	新	子育て総合情報ボックス開設事業	子育て等の悩みや不安に対応するため子育てホームページを開設し、必要な時に必要な情報を提供する。	・H17.12.1運用開始 子育て情報提供事業 「やまなし子育てネット」や「安心子育てテレフォン」により、常時、出産・子育てなどに係る様々な情報を提供	10,066	153	
児童家庭課	継	「子育てハンドブック」作成	出産、育児をする親が安心して子育てに取り組めるようハンドブックの作成、配付により、子育て支援に係る様々な制度等を紹介する。	・H17.8作成、配付(21500部・3年間分)	3,406	0	



担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
児童家庭課	新	安心子育てテレフォン事業	子育て等の情報を24時間・365日電話自動応答システムにより提供する。	(H18利用実績) 1,451件	6,009	218	
児童家庭課	新	「遊び・学ぶ・子育て教室」開催事業	育児知識、技術を提供するとともに仲間づくりを促進して育児負担の軽減を図る。	・8か所 (1か所30万円、補助率1/2)	1,235	1,121	
社会教育課	新	子育て相談総合窓口設置事業	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置する。	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置。 電話及び面接による相談に対応。 臨床心理士によるカウンセリング(月2回)も実施。	5,786	4,863	
児童家庭課	継	児童虐待防止対策事業	児童虐待に対する予防、早期発見、早期対応と虐待発見後の対応についての体制を整備するとともに、児童虐待問題についての啓発を図る。	・児童虐待防止のテレビCM放映：11月 ・児童家庭支援センターの運営費補助 ・児童虐待対応協力員の配置(児童相談所) ・市町村児童相談担当職員実務研修(3回)	14,233	24,018	
児童家庭課	継	児童厚生施設等整備費補助金	児童に健全な遊びを与え、その健康を推進し、情操を豊かにするとともに、地域の健全育成活動を助成する。	・H16 創設4館 ・H17 創設7館 ・H18 創設1館	196,140	8,466	
社会教育課	新	子育て支援コーディネーター養成事業	市町村の家庭教育、子育て支援事業関係者を対象に講座を開催し、家庭教育、子育て支援に関するコーディネート力のある人材を養成する。	8回の講座を実施した。40名の定員に37名受講希望者があり36名が修了した。	639	383	
小計					752,679	547,515	

### (3)ひとり親家庭等への支援

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
社会教育課	新	子育て相談総合窓口設置事業	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置する。	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置。 電話及び面接による相談に対応した。臨床心理士によるカウンセリング(月2回)も実施。	5,786	4,863	○
児童家庭課	新	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母等の就業をより効果的に促進するため、個々の家庭の状況や職業適性などに応じ、きめ細かな就業支援サービスを行う。 1 就業支援事業 2 就業支援セミナー等事業 3 就業情報提供事業 4 特別相談事業	山梨県母子家庭等就業・自立支援センター開所 (無料職業紹介所) ・就業アドバイザーの設置(求人開拓・職業紹介) ・技能習得講座の開催 ・特別相談 等	902	6,953	
児童家庭課	新	母子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者(町村在住者)の自立を促進するため、個別支援計画を策定し、就業を支援する。	・母子自立支援プログラム策定員1名を配置(峡南保健福祉事務所) ・自立支援計画書を策定 ・母子家庭等就業・自立支援センター事業や生活保護受給者等就労支援事業等の活用	—	1,803	
児童家庭課	継	児童扶養手当	父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために手当を支給する。	・受給者数 689人 ・支給額 326,757,980円	465,758	326,758	
児童家庭課	継	母子・寡婦・福祉貸付金	母子寡婦家庭の経済的自立の助長と生活意欲の助長を図り母子等の健康で文化的な生活を保障する。	・貸付件数 母子 151件 寡婦 6件	90,343	76,082	
児童家庭課	継	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の経済的自立のための職業能力開発等に対し、各種給付金を支給し母子家庭の自立を図る。	・自立支援教育訓練給付 1人 160千円 ・高等技能訓練促進 1人 824千円 ・常用雇用転換奨励金 該当無	71	984	
児童家庭課	継	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭及び寡婦の日常生活に支障がある世帯に家庭生活支援員を派遣する。	・生活援助 5人 18件 271時間 報酬 475,790円	351	607	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
児童家庭課	継	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の親と子の健康増進と福祉の向上を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	・助成件数 94,390件 ・医療費総額 878,493,167円 ・補助金額 115,793,887円	107,756	115,794	○
小計					670,967	533,844	

## 2 高齢者、障害者が安心して暮らせる環境の整備

### (1) 介護体制の構築

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
長寿社会課	新	地域支援事業県交付金	都道府県は市町村が実施する「地域支援事業」に対して、介護予防事業費として市町村介護保険事業計画に定める標準介護給付費の12.5%を、また包括的支援事業+任意事業分として20.25%に相当する額を負担する。(介護保険法第123条第3・4項)	都道府県は市町村が実施する「地域支援事業」に対して、介護予防事業費として市町村介護保険事業計画に定める標準介護給付費の12.5%を、また包括的支援事業+任意事業分として20.25%に相当する額を負担する。	—	135,141	
長寿社会課	継	財政安定化基金事業	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金を設置し、所要の資金の貸付、交付を行う。	・財政安定化基金拠出金 市町村拠出金 国負担金 県負担金 基金運用益 償還金	345,564	252,171	
長寿社会課	継	介護保険給付費県負担金	都道府県は市町村に対して、介護給付及び予防給付に要する費用の12.5/100(又は17.5/100)に相当する額を負担する。(介護保険法第123条)	・(介護給付+予防給付)×12.5%または17.5%(県負担割合)	5,351,055	6,278,030	
長寿社会課	継	介護サービス体制整備の支援等	介護保険制度の施行に伴う要介護認定の実施への支援及び介護支援専門員等の養成を図る。	(H18) ・認定調査員等の研修 ・介護支援専門員実務研修、介護支援専門員専門研修、更新研修(専門課程Ⅰ、Ⅱ)、実務従事者基礎研修、主任介護支援専門員研修を実施。	26,775	11,335	
長寿社会課	継	介護保険制度運営の支援	介護保険審査会の運営を行う。	・介護保険審査会の開催	123	231	
長寿社会課	継	介護サービス適正実施指導事業	利用者が契約に基づく介護サービスを適正に利用できるようにするため、各種の事業を行う。	(H18)ユニットケア施設管理者及び職員の研修を実施。自己評価とともに、介護サービス情報の公表のためのモデル事業(3サービス)や公表のためのシステム整備を行った。利用者の苦情等に対応するための介護相談員等派遣事業(2市)を実施	12,879	10,315	
長寿社会課	継	苦情処理体制整備への支援	山梨県国民健康保険団体連合会の苦情処理体制整備への支援を行う。	・山梨県国民健康保険団体連合会の苦情処理体制整備への支援	1,278	1,122	
長寿社会課	継	介護保険事業者指定及び指導監査	介護サービス事業者の指定及び指導を行う。	(H18) ・事業者管理システムの改修、保守の実施 ・市町村・事業者への説明会の開催	6,720	924	
健康増進課	継	老人保健事業(助成費)	壮年期からの疾病の予防と健康管理を図り老後における健康の保持を目的とする保健事業を実施する。	・老人保健事業の医療以外の保健事業としての健康手帳の交付・健康教育・健康相談・健康診査・機能訓練・訪問指導	180,119	164,839	
長寿社会課	継	訪問介護資質向上等推進事業	訪問介護事業所のサービス提供責任者に対し、実践的な知識の習得や技術の向上のための研修を行う。	訪問介護事業所のサービス提供責任者を対象に訪問介護員適正実施研修を実施	282	156	
小計					5,924,795	6,854,264	

### (2) 経済的な安定の確保

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワメントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	4,369	○
県民生活課	継	県民生活センター事業	県民生活センターにおいて講座を開催する。	消費生活講座 3回 89人	0	0	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
労政雇用課	継	高齢者等雇用対策事業費	働く意欲を持った高齢者に幅広い就業の機会を提供するためシルバー人材センター連合会等に活動費の一部を補助する。	・シルバー連合会の運営に要する経費への補助 ・県下9拠点シルバーへ人件費の補助	22,738	22,423	
職業能力開発課	継	身体障害者等援助	技能労働者として社会に参加する自信と誇りを喚起する。	・県障害者技能競技大会の開催 ・全国障害者技能競技大会参加 ・障害者職業訓練校入校奨励金	298	257	
職業能力開発課	継	障害者雇用対策	障害者の就業促進及び雇用の安定を図る。	・障害者雇用優良事業所等表彰(H18:32 H19:17) ・重度障害者等雇用促進助成金	9,425	9,221	
職業能力開発課	継	職場適応訓練	民間事業主に委託した障害者の作業環境適応訓練を実施する。	・職場適応訓練費の支給	617	1,645	
小計					37,475	37,915	

### (3) 高齢者、障害者の自立を容易にする社会基盤の整備

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
障害福祉課	継	障害者の日ふれあいフェスティバル事業	障害者週間(12月3日～12月9日)を中心に啓発イベント活動、障害者の主張大会などの各種行事を重点的に実施する。	・甲府駅にて啓発活動街頭キャンペーン実施(11/30) ・「障害者の主張」大会開催(12/3)	799	799	
障害福祉課	継	障害者社会参加推進センター活動推進員等設置	障害者の自立と社会参加の促進を図る、障害者社会参加推進センターの経費を補助する。	障害者の自立と社会参加の促進を図るため、職員4名の給与費、光熱水費、清掃費を補助	15,894	16,522	
障害福祉課	継	字幕ビデオライブラリー設置事業	聴覚障害者の情報の確保及び知識の習得を支援するため字幕を挿入したビデオ資料の充実を図るとともに、聴覚障害者情報センター及び富士ふれあいセンターで貸出を行う。	延201人に389本の字幕入りビデオの貸出しを実施。(内自主制作ビデオの貸出しは、延150人に283本)	1,085	816	
障害福祉課	継	聴覚障害者情報センター運営事業	聴覚障害者のコミュニケーションを支援する情報提供施設の管理運営と事業委託をする。	職員5名。字幕入りビデオの貸出しによる情報提供や、コミュニケーション支援のための手話通訳者の養成・派遣等を実施	29,993	25,261	
障害福祉課	継	点字図書館機能の充実	点字図書館(盲人福祉センター)の運営費を補助する。	職員9名。図書造成と貸出、文化情報サービス、点訳・録音・写本奉仕事業、相談及び社会適応訓練、啓発活動頭を実施	39,250	39,240	
障害福祉課	継	点字による即時情報ネットワーク事業	新聞・雑誌等によって毎日流れる新しい情報を視覚障害者に点字等で提供する。	・電話回線使用料 ・パソコン等リース料 ・点字等情報提供件数6,292件	1,561	1,561	
障害福祉課	継	障害者権利擁護事業	障害者等の人権や権利を擁護するため、相談員、弁護士による相談窓口を設置し、相談を受け付ける。	一般相談 395件 法律相談 32件	2,818	2,758	
障害福祉課	継	介助用自動車購入等助成事業補助	重度身体障害者等が移動に際し必要とする自動車を、リフト付等に改造又は改造車両を購入する経費を助成し、介助者の負担を軽減する。	・改造、購入費助成 29件	5,483	4,505	
障害福祉課	継	福祉タクシーシステム事業	重度障害者及び要介護老人の社会参加等を促進するため、市町村、タクシー会社等と連携を図り福祉タクシーシステムを実施する。	・タクシー利用券補助 ・リフト付きタクシー購入助成2件	11,780	11,874	
障害福祉課	継	盲導犬育成貸与事業	重度視覚障害者に盲導犬を貸与することにより社会参加を促進する。	・盲導犬育成貸与2頭	3,970	3,970	
福祉保健総務課	継	民生委員・児童委員研修事業	研修会を実施し、地域福祉推進の担い手としての民生委員・児童委員の役割、社会福祉の動向をふまえた今後の活動のあり方などを習得し、資質の向上を図る。	・委託事業 民生委員児童委員長・副会長研修会318千円 中堅民生委員・児童委員リーダー研修会282千円 主任児童委員研修会300千円	900	900	
福祉保健総務課	継	地区民生委員協議会活動費交付金	地区民生委員・児童委員協議会の運営の強化を行い、組織的な活動の活性化を図る。	・研修、連絡調整 ・121民協 2,525人	14,328	14,333	
福祉保健総務課	継	生活福祉資金貸付事業推進費補助金	山梨県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の円滑な推進を図るため、その活動費及び事務費等について補助する。	貸付事務費を助成 ・民生委員実費弁償 ・市町村社協事務費 ・県社協事務費  【貸付状況】 更生資金 1件1,400千円 福祉資金 5件7,270千円 修学資金 1件1,320千円 療養・介護資金 2件955千円 合計 9件10,945千円	16,881	16,767	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
福祉保健総務課	継	地域福祉推進支援事業	市町村が行う地域福祉推進のための取り組みへの支援及び民間社会福祉サービス事業者等の地域福祉活動への参画を支援する。	地域福祉活動計画策定研修会(2回) 地域福祉ネットワークフォーラム(1回) 民間福祉サービス経営者相談事業(1回) ほか	1,715	1,526	
福祉保健総務課	継	ボランティア振興事業補助金	県全域にわたるボランティア活動を推進するため、ボランティア活動に参加しやすくするための事業に要する費用に対して助成し、県内におけるボランティア活動の体制整備を行う。	・学童生徒のボランティア活動普及事業(78校) ・「団塊の世代」ボランティア実践塾 ・青少年介護等体験特別事業 ほか	13,772	11,786	
福祉保健総務課	新	地域福祉ネットワーク事業	地域におけるボランティア活動などの住民の福祉活動への支援や地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細かな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。	・地域住民の各種相談への対応 ・福祉ニーズの把握 ・住民への啓発活動、広報活動 ・ボランティア活動に関する相談、登録あっせん及び養成研修 ・ネットワークの形成 ・住民参加の福祉活動の支援(山梨市・大月市・韮崎市・南アルプス市・笛吹市・富士河口湖町・道志村)	—	13,712	
福祉保健総務課	継	社会福祉事業従事者研修	社会福祉施設に従事する職員を対象に、社会福祉に関する研修を実施し、その資質の向上を図る。	初任研修(4コース) 現任研修(8コース) 指導監督職員研修(2コース) 受講者数 641人	1,073	1,073	
福祉保健総務課	継	福祉人材センター事業	福祉人材センターを設置し、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉マンパワー及び潜在マンパワーの就労を促進し、もって福祉マンパワー対策の推進を図る。	・啓発・広報事業 ・社会福祉事業説明会、講習会 ・福祉人材バンク事業 ・福祉人材確保相談援助事業 ほか	36,614	30,806	
福祉保健総務課	継	介護福祉士等修学資金貸与事業	介護福祉士等養成施設に在学するものに対して修学資金を貸与し、県内の社会福祉施設等に従事する介護福祉士等の確保を図る。	(H18)月額36,000円×11名×12ヶ月	6,048	4,752	
福祉保健総務課	継	地域福祉権利擁護事業費補助金	山梨県社会福祉協議会に設置された「地域福祉権利擁護センター」の運営費及び基幹的市町村社会福祉協議会が山梨県社会福祉協議会の委託を受けて行う生活支援サービス等の運営費に対して助成する。	・相談事業 ・自立生活支援事業 ・契約締結審査会におけるサービス業務にかかわる審査 ・福祉サービス利用援助事業に関する調査、研究、広報、啓発 ・(H18)契約締結件数79件 生活支援サービス利用者数308件	40,986	42,061	
福祉保健総務課	継	福祉サービス苦情解決事業費補助金	山梨県社会福祉協議会に設置された「運営適正化委員会」の運営費に対して助成する。	・苦情に係る事情調査 ・苦情申出人及び事業への助言、話し合いへの立会い ・苦情解決へ向けてのあっせん案の作成と提示 ・苦情解決事業の広報、啓発、研修 ・(H18)苦情解決件数 8件 問い合わせ件数 16件	4,325	5,576	
障害福祉課	継	心身障害者居宅介護サービス事業	居宅介護事業に対して補助する。	人数：1,075人	115,464	116,252	
障害福祉課	継	障害者ホームヘルパー現任研修事業	障害者ホームヘルパー研修会を実施する。	平成19年2月14日～3月16日 申込者46名 修了者43名	150	75	
障害福祉課	継	点訳・朗読奉仕員養成事業	視覚障害者の日常生活上のコミュニケーション支援を図るため、点訳奉仕員、音訳奉仕員を養成するとともに、点訳・録音図書を製作する。	点訳奉仕員養成講習会15回 音訳奉仕員養成講習会16回	1,894	1,900	
障害福祉課	継	点訳・朗読奉仕員研修事業	点訳・朗読奉仕員技術の維持向上を図るため研修を行う。	点訳研修18回 音訳・リテイング研修18回 写本研修1回 合同研修2回	518	518	
障害福祉課	継	手話通訳者、要約筆記奉仕員養成派遣事業	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーション支援が図られるよう手話通訳者と要約筆記奉仕員を養成及び派遣する。	・手話通訳者養成 4人 派遣1,801件、延2,373人 ・要約筆記奉仕員養成 18人 派遣48件、延141人	7,186	6,127	
障害福祉課	継	市町村障害者地域生活進歩支援事業	障害者にとって最も身近な市町村で、障害者のコミュニケーション支援、情報の確保、移動支援、生活訓練、スポーツ振興、福祉機器のリサイクルなど障害者のニーズに応じて実施する市町村障害者地域生活進歩支援事業に補助する。	実施市町村 28市町	19,208	53,594	
長寿社会課	継	老人保健法による保健事業	心身の機能が低下している者であって、医療終了後も継続して機能訓練の必要な者等に対し、心身の機能の維持回復を図るために必要な訓練を行い、日常生活の自立を助ける。	・PT・OT派遣システムの実施 PT 3市町村 OT 2市町村 ・PT・OT派遣システム連絡会開催	175	74	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
長寿社会課	継	リハビリテーション推進事業	寝たきり状態になることを予防するため、効果的な施策の実施について検討するとともに、関係団体との連携を図りながら広く一般県民に「寝たきりは予防できる」ことについて普及啓発活動を行う。また、いつでもどこでもリハビリを受けられる体制を整備する。	①リハビリテーション週間の開催 ・リハビリのつどい 443人 ・高校生のリハビリ体験 697人 ・地域リハビリ研修会 432人 ・作品展参加 697人 ②ふれあい交流大会 432人 ③寝たきり予防総合推進本部開催 ④介護予防早期発見・早期予防モデル事業研究会開催	15,635	11,651	
国保援護課	継	山梨県老人医療費支給事業補助金(県単)	高齢者の保険診療の自己負担を軽減する。	・対象者 68～69才のうち市町村民税世帯非課税者(所得要件あり) (H18) 8,187人 ・一部負担金 原則1割自己負担	392,056	223,830	
長寿社会課	継	老人クラブ活動等社会活動促進事業	老人クラブに助成を行うことにより、生きがいと健康づくりのための社会活動の促進を図る。	・単位老人クラブ助成 38,580 ・市町村老連助成 9,348 ・健康づくり助成 1,889	53,075	49,817	
長寿社会課	継	ことぶきマスター制度	高齢者の持つ知識や技能を知事が認定し登録する。これを地域社会で活用することで高齢者の生きがいを推進する。	・証書、バッジ交付式 ・活動手引書の配付 (H18) ことぶきマスター37人認定 県内4箇所で開催実施。 (生活・伝統部門15人、芸術部門22人)	329	230	
社会教育課	継	山梨ことぶき勸学院運営	人生80年時代を迎え、高齢者の学習ニーズに応えるとともに高齢者の生きがいづくりと活力に満ちた地域づくりの指導者養成を図る。	居住地別に9学園があり、大学院が2校ある。 また、勸学院以外の公開講座等にも積極的に参加した。	26,438	26,378	
障害福祉課	継	障害者文化展開催費	障害者が文化活動や日常生活を通じて制作した作品を展示し、障害者への正しい理解と芸術活動の促進を図る。	・9月上旬岡島百貨店で開催 8月31日～9月15日開催 出品者 1,780人	1,986	1,986	
障害福祉課	継	ふれあい創作活動支援事業	在宅障害者の芸術・文化活動の活性化を図り、日常生活を豊かなものとするため絵画、陶芸及び文芸などの創作活動を支援する指導者を育成し、派遣する。	・ふれあい創作活動支援事業委託派遣回数 85回	419	419	
障害福祉課	継	山梨県障害者スポーツ大会開催費	全国障害者スポーツ大会の選考会を兼ねるスポーツ大会を開催する。	・陸上競技、フライングディスク、卓球、水泳、ホーリング等 ・4/23、5/14、5/21、12/17開催	706	603	
障害福祉課	継	はばたけスポーツ交流のつどい開催費補助	障害者と健常者がスポーツを通じて交流を深めるとともに障害者の社会参加を促進するようなスポーツ大会の開催に対して補助する。	・はばたけスポーツ交流のつどい開催費補助 11月12日開催 グラウンドゴルフ、スポーツふれあい体験コーナー	747	700	
障害福祉課	継	スポーツ指導者派遣事業	障害者スポーツ振興のため、スポーツ指導員、スポーツ活動推進員を派遣する。	・スポーツ指導員、スポーツ活動推進員派遣委託 55回派遣	320	110	
障害福祉課	継	全国障害者スポーツ大会派遣費補助	全国障害者スポーツ大会への選手派遣に要する費用に対して補助する。	・強化練習費 ・地区大会開催費 ・全国大会派遣費 10月14～16日兵庫県選手団 60名	12,513	11,769	
健康増進課	継	精神障害者スポーツ大会	精神障害者を対象とするスポーツ大会を開催する。	山梨県精神障害者スポーツ大会開催費及び中部ブロック大会への選手派遣費に対して、精神科病院協会へ補助金交付	1,080	586	
健康増進課	継	精神障害者宿泊交流事業	保健所デイケア・社会復帰施設利用者を対象に宿泊体験交流を行う。	・1泊2日の宿泊体験交流 (H18)10月5日～6日 長野県白樺湖 参加者 57人	1,010	548	
健康増進課	継	入院患者と地域住民とのふれあい交流事業	精神病院入院者と地域住民との交流の場を設け、障害者に対する偏見除去と理解を深める。	精神科病院協会加盟病院での事業実施を協会へ委託	1,418	1,418	
健康増進課	継	心の健康を考える集い	精神障害者が一堂に会し、家族、関係者が見守る中、交流を深める。	・地域交流事業 (H18)11月16日 甲府市総合市民会館	1,733	1,556	
健康増進課	継	精神障害者地域交流事業	在宅の障害者同士及び障害者と地域住民のふれあいの場を提供し交流を図る。	各保健所単位で開催 延参加者 約1,300人	1,018	689	
スポーツ健康課	継	スポーツ県やまなし推進事業	いきいき山梨ねんりんピック高齢者総合スポーツ大会の開催費に対して助成する。	いきいき山梨ねんりんピックの開催 H18.9.9 小瀬スポーツ公園 参加者約2,656人	1,200	1,200	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
長寿社会課	新	長寿やまなし振興センター事業費	明るく活力ある長寿社会づくりを推進するため、高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。	・いきいき山梨ねんりんピックの開催 ・高齢者地域リーダー活動推進等	—	22,897	
小計					905,553	785,525	

### 3 生涯を通じた女性の健康支援

#### (1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発と支援

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワメントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	4,369	○
健康増進課	継	不妊専門相談センター事業	不妊に悩む夫婦の相談に対し、適切な情報提供や専門家による相談の場を提供する。	不妊に悩む夫婦の相談に対し、適切な情報提供や専門家による相談の場を提供した。 48日開設 相談件数136件	996	977	
健康増進課	継	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	(H18)助成件数 209件	16,492	20,850	
健康増進課	継	母子保健医療推進事業(母子保健ライブラリー)	母子保健事業に活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行う。	・中北保健所に設置 図書、視聴覚教材、おもちゃ	41	80	○
スポーツ健康課	継	学校保健推進事業	指導者の資質向上を図るため、各種研修会を実施する。	・保健主事研修会：1回、総合教育センター、270人 ・養護教諭研修会：1回、総合教育センター、295人 ・エイズ薬物乱用防止教育研修会：1回、総合教育センター、306人 ・健康相談活動研修会：2回、男女共同参画センター、77人 ・養護教諭経験者研修会：延べ10日間、総合教育センター外、1人 ・学校環境衛生研修会：1回、総合教育センター、219人 ・新規採用養護教諭研修会：15日、総合教育センター外、10人	63	93	○
健康増進課	継	エイズ対策事業	HIV/エイズに対する相談・検査体制の充実及びHIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発等の推進を図る。	(H17) ・保健所での相談・検査件数 相談 473件、検査 849件 ・普及・啓発講習会 24回 ・街頭キャンペーン 1回	8,887	8,742	
健康増進課	継	アルコール保健講演会	アルコール関連問題に関する講演会を開催する。	アルコール関連問題に関する講演会を開催	84	84	
健康増進課	継	アルコール・薬物問題学習集会	県内の高等学校において学習会を開催する。	県内の高等学校において学習会を開催	130	130	
健康増進課	継	老人保健事業(助成費)	壮年期からの疾病の予防と健康管理をはかり老後における健康の保持を目的とする保健事業を実施する。	・老人保健事業の医療以外の保健事業としての健康手帳の交付・健康教育・健康相談・健康診査・機能訓練・訪問指導	180,120	164,839	
健康増進課	継	健やかな生活習慣推進事業	県民一人ひとりが自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践を県民運動として展開するために実施する。	・推進大会 1回 ・健やか山梨21(健康づくり作品の応募総数955点) ・世界禁煙デーたばこシンポジウム 1回	753	1,422	
スポーツ健康課	継	生涯・地域スポーツ推進事業費	豊かなスポーツライフの実現のため、生涯スポーツ活動の推進、指導者の養成、確保を行う。	・スポーツ指導者バンク事業委託 ・スポーツプログラマー養成事業委託(養成人数：12人) ・クラブマネージャー養成講習会(H18)	1,136	1,689	
スポーツ健康課	継	山梨県スポーツレクリエーション祭実行委員会助成費	山梨県スポーツレクリエーション祭の開催、全国スポーツレクリエーション祭への選手派遣について助成する。	・山梨県スポーツレクリエーション祭(4日間、10市町で開催、参加者数5,661人) ・全国スポーツレクリエーション祭(鳥取県で開催、参加者167人)	16,349	13,606	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲 ○
都市計画課	継	都市公園管理費	講演利用促進を図る目的により、県体育協会が実施するスポーツ事業	小瀬スポーツ公園及び富士北麓公園に関する下記事項 ・スポーツ活動の推進 ・スポーツの生活化の推進	7,592	9,473	
小計					237,040	226,354	

## (2) 母と子の健康の確保

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲 ○
健康増進課	継	母子保健医療推進事業(母子保健ライブラリー)	母子保健事業に活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行う。	・中北保健所に設置 図書、視聴覚教材、おもちゃ	41	80	○
健康増進課	継	母子保健医療推進事業(母と子の手帳)	妊娠・出産・育児等について対象者に情報提供を行う。	・母と子の手帳の発行	336	336	
健康増進課	継	母子保健医療推進事業	母子保健事業の効果的な推進と体制整備を図る。	・「山梨の母子保健」の発行 ・母子保健評価委員会 ・保健所母子保健推進会議 ・母子保健関係研修会	625	777	
健康増進課	継	母子保健地域組織の育成	住民による自主的な組織活動を推進し、母子保健の向上を図るため、母子保健地域組織を育成する。	・山梨県愛育大会 ・愛育会長、育成者研修会 ・保健所管内愛育班員研修会 ・家庭の養育力強化研修会	735	606	
健康増進課	継	子ども療育発達相談事業	障害や疾病(疑いを含む)を持つ児童が健やかに成長・発達できるようにするとともに保護者の不安の軽減を図り安心して日常生活が送れるように支援する。	・発達相談、発達訓練指導(各保健所各々1~2回/月) ・発達促進支援検討会 ・発達等母子保健専門相談 ・相談会連絡会議開催	2,042	3,129	
健康増進課	継	先天性代謝異常等検査	新生児の血液検査を行い先天性代謝異常等を早期に発見することにより、障害の発生防止に努める。	(H18) 検査実施実人員 7,712人	16,759	17,423	
健康増進課	継	妊娠中毒症等療養援護費	妊娠中毒症に罹患し入院加療を必要とする妊婦に対して援護費を支給し、妊婦及び胎児に大きな影響を及ぼす疾患を早期治療し、障害の防止を図る。	・所得税年額30,000円以下の世帯で、7日以上入院加療を必要とする者を対象	19	0	
健康増進課	継	小児医療対策	健康診査等で発見された小児の疾病や障害を早期に治療し、乳幼児の健やかな発育を図るため、各種医療給付等を行う。	・養育医療 ・小児慢性特定疾患治療研究事業 ・小児慢性特定疾患短期入院給付事業 ・育成医療・療育医療	271,837	270,843	
医務課	継	山梨県周産期医療協議会	県下周産期医療の向上を目指し周産期医療体制の整備・充実を図る。	(H18) 周産期医療に係わる連携体制の構築及び周産期救急情報システムの見直しの必要性等を検討するために開催した。(2回開催)	0	162	
健康増進課	継	未熟児搬送用保育器の設置	未熟児搬送用保育器を医療機関に設置し、未熟児搬送システムを医療圏ごとに整備する。	(H18) 未熟児搬送用保育器7台設置	2,447	0	
私学文書課(医務課)	継	看護大学(H17年度から県立大学看護学部)、同短期大学部運営費	県立看護大学(H17年度から県立大学看護学部)、同短期大学部の運営により、より高度な保健師、助産師、看護師を養成する。	・H18(定員) 看護学部看護学科 100名  (※18年度は予算額)	279,594	339,779	
小計					574,435	633,135	

## V 男女共同参画社会づくりの計画的推進

### 1 推進体制の整備・充実

#### (1) 県における推進体制の整備・充実

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲 ○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進本部	男女共同参画社会の実現に向け、庁内各部を構成員とし、計画的、総合的に推進する会議を開催する。	(H18) 幹事会、部会2回開催 推進本部2回開催	0	0	

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画審議会	男女共同参画社会の実現に向け、計画的、総合的に推進する事項について調査審議する。	(H18)4回開催 ・第2次男女共同参画計画について等	412	531	
男女共同参画課	臨	第2次山梨県男女共同参画計画の策定	社会経済情勢の変化や、新たな分野における男女共同参画の推進に対応するため、平成19年度から5年間の計画期間とする計画を策定する。	H18年12月策定 (計画期間H19年度～H23年度)	—	2,783	
小計					412	3,314	

## (2) 男女共同参画推進センターを活用した効果的な推進

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター運営協議会	男女共同参画推進センターの運営等について検討するため協議会を開催する。	・年2回各推進センターで開催	77	97	
男女共同参画課	継	地域公共ネットワーク構築事業	県内の公共施設をネットワークにより結び効率的な事業を実施する。	・生涯学習支援システムセンター自主企画事業視聴	651	651	
男女共同参画課	継	女性総合相談	男女共同参画推進センターにおいて女性を対象とした相談を行う。(H18年度からは、配偶者暴力相談支援センターとして併せて業務)	・相談員2名配置(びゅあ総合)	3,719	3,705	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワメントセミナー ・男女共同参画推進プランナー養成講座(3館合同事業) ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル	4,397	4,369	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター運営費	男女共同参画の推進に関わる情報等の提供	・男女共同参画関係図書等購入 ・県民の日啓発	303	290	○
小計					9,147	9,112	

## (3) 職員のジェンダーに敏感な視点の涵養

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	部局研修	企画部主催で職員の男女共同参画意識の高揚を目的に実施する。	・課長補佐相当職を対象に実施(年1回)	124	78	
人事課	継	一般研修	職場研修必須テーマとして全所属で実施する。	・テーマ「セクシュアル・ハラスメントのない職場づくり」	0	0	
小計					124	78	

## 2 市町村の推進体制等への支援

### (1) 市町村の推進体制への支援

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲○
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金(地域フォーラム)	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	・地域フォーラムの開催 ・全体報告会(1回)	704	642	○



担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲 ○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報誌8,000部(年2回発行)</li> <li>年次報告書500部</li> <li>啓発パンフレット10,000部</li> <li>男女共同参画推進月間街頭啓発(ファイル2,500枚・懸垂幕)</li> <li>やまなし女性の応援サイトの活用</li> </ul>	2,787	2,775	○
小計					2,868	3,417	

## (2) 男女共同参画推進リーダーへの支援

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲 ○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進リーダー設置事業	地域における男女共同参画を推進するための啓発活動や課題解決に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村の人口に応じた基準により計112名設置(H18～)</li> <li>委嘱式(H18、任期2年)</li> <li>研修会</li> <li>全体意見交換会(活動報告等)</li> </ul>	186	354	○
小計					186	354	

## 3 男女共同参画社会づくりへ向けた各種団体等との連携

### (1) 各種団体等との連携

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲 ○
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金(県民フォーラム)	男女共同参画社会の実現に向け、啓発することを目的に、6月の男女共同参画推進月間中において県民と一体となったフォーラムを開催する。	(H18)6月10日開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>記念講演</li> <li>男女共同参画推進事業者等表彰</li> </ul>	490	480	○
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金(地域フォーラム)	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域フォーラムの開催</li> <li>全体報告会(1回)</li> </ul>	704	642	○
小計					1,194	1,122	

### (2) 女性団体への支援

担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	H18年度実績	H17年度決算額(千円)	H18年度決算額(千円)	再掲 ○
男女共同参画課	継	山梨県女性団体協議会事業補助金	男女共同参画社会の実現に向けて活動している県女性団体協議会に対し補助する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>構成団体44</li> <li>研修会、機能別部会活動</li> <li>機関誌の発行</li> </ul>	600	600	
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金(地域フォーラム)	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域フォーラムの開催</li> <li>全体報告会(1回)</li> </ul>	704	642	○
小計					1,304	1,242	